

イタリアの後進地域問題

—地域プログラミングと南部の現実—

尾上久雄

1 後進地域・南部イタリア

—『キリストはエボリにとどまりぬ』¹⁾—

イタリア南部(島部をふくむ)は面積において国土3012万エーカーの約41%、人口において1959年現在全イタリアの37.6%を占めながら、純国民所得においては全国の21.3%を占めるに過ぎない。また1959年末北部+中部の国民所得を100とすると南部のそれは27であり、1人当り国民所得では47%にすぎない(第1表参照)。産業構造は1959年現在純生産高で北部中部では農業17.9%工業50.0%であるのに対し、南部では農業が36.3%を占め工業の比重は30.2%であり構造的にも後進性を示している²⁾。しかもその農業はラティフンディウム制の粗放農業から脱出出来ず、北部の農業にくらべて低い生産水準にある。失業者数においては南部は北部をおさえ1960年現在全イタリアの51%を占め、この比重は戦後上昇している(第2表参照)。MITのローゼンシュタイン・ロダンは完全失業者のほかに、南イタリアにはこれとほぼ同数の偽装失業者の存在を推定している。

このような後進性をもつ南部は、北部において高度に発達した資本主義の国内における「植民地」「後進国」のごとき地位にあり、事実多くのイタリアの経済学者が植民地ないし後進国に関する理論をこの地域の問題に比較関連させた。

しかしイタリア南部の後進性は、自然的絶対的な条件に規定されたものでなく、まさに歴史的社会的な原因によるものである。南イタリアは実に1860年ないし70年の間に、すでに発展の飽和状態に入り、その後70年近

くにわたって後進性を克服出来なかった。ローゼンシュタイン・ロダンは1870年末から80年代にかけてのイタリアの工業化が南北不均衡開始の転機と見ている³⁾。

ロダンは強調するように1860年リソルジメント(イタリア統一)当時は南北の間にそれほど経済的不均衡が現われていなかった⁴⁾。ではこの不均等な発展の起点は何か。リソルジメントの前に南部にも北部のマニファクチュアにそれほど劣らぬ水準のマニファクチュアが存在していた。しかし北部では資本主義的に発達した農業がみられたのに対し、南部では半封建的な土地所有が存

第1表 地域別人口・純国民所得(1951-1959)

年度	人口 (単位1,000人)	純国民所得(名目)		1人当り国民所得指数	
		総額(単位 10億リラ)	1人当り(単 位1,000リラ)	1951=100	イタリア全 国=100
北部および中部					
1951	17,651	1,947.6	110.3	100.0	59.2
1952	17,803	1,999.9	112.5	101.8	57.8
1953	17,990	2,333.4	129.7	117.6	61.6
1954	18,196	2,433.9	133.8	121.3	60.2
1955	18,399	2,563.7	139.3	126.3	57.8
1956	18,571	2,773.8	149.4	135.4	58.4
1957	18,730	3,008.3	160.6	145.6	59.0
1958	18,840	3,146.2	167.0	151.4	58.0
1959	18,991	3,266.6	172.2	155.9	56.6
南 部					
1951	29,760	6,877.4	231.1	100.0	124.1
1952	29,941	7,277.1	243.0	105.2	125.1
1953	30,137	7,811.6	259.3	112.2	123.1
1954	30,351	8,364.1	275.6	119.3	123.9
1955	30,581	9,237.3	303.1	130.7	125.4
1956	30,803	9,860.2	320.1	138.5	125.1
1957	31,030	10,524.7	339.2	146.8	124.7
1958	31,235	11,280.8	361.2	156.3	125.4
1959	31,419	12,064.4	383.1	165.8	126.1

出所: Centro di azione Latina *Italia, economica* 1961, p. 73.

続し工業のための市場を狭くした。統一によって国内関税障壁の撤廃が競争力の弱い南部のマニファクチュアを消滅させてしまい、南部は北部の大工業のための市場

1) カルロ・レーヴィが南イタリアの生活を描いた記録文学の題。エボリは南イタリアの町で、ヨーロッパ文明もさすがにここより奥地に入るのをとどまったという意味。岩波現代叢書に邦訳あり。

2) Centro di Azione Latino, *Italia economica*, 1961, p. 70.

3) Rosenstein-Rodam; "Programming in Theory and in Italian Practice", *Investment Criteria and Economic Growth*, 1961, pp.26-27.

外国人の近代経済学者でローゼン・シュタインロダンは南イタリアの開発問題に通じている人はめずらしい。

4) 南部後進問題が意識のうえにあらわれたのも1870年より以後のことである。すなわちフランケッティ、ソニーノ共著『1876年のシチリア』ヴィラーリ『南部通信』1885が最初のものである。cf. U. Chapparon; *Letteratura meridionalistica ed aree arretrate*, 1958, p. 2.

となった。その後の資本主義の発展とともに、南部はまさに前述のように北部の「植民地」に化し、南北差は拡大したのである。

事実 1871 年当時南部は全工業就業人口 332 万人のうち 39.9% を占めており、この事実と当時の南部は全人口の約 37% を占めていたこととの比較は、上述の解釈と結びつけて注目すべきである。しかるに 1911 年、1936 年、1951 年には工業就業人口において南部の比重は 38.6%、24.8%、23.7% と低下の一路をたどる⁵⁾。

第 2 表 地域別失業者数

	1952*	1959	1960	1960対全イ タリア比率	1952~1960 への変化
北 部	883,788	663,776	566,051	35,828%	-35.95%
中 部	277,699	245,121	206,201	13,051%	-25.75%
南 部 (島部を含む)	828,404	845,121	807,670	51,121%	- 5.61%
全イタリア	1,989,891	1,754,446	1,579,921	100, — %	-20.60%

出所: Unione italiana delle commercio industria e agricoltura, *Occupazione e disoccupazione in Italia*, 1960, pp. 34~35.

* 1952 年のみ 12 月末現在, 他は 4 月末現在。

2 南部開発計画の発足とその問題意識

第 2 次大戦による破壊を南部が他地方より強くうけたことが、北部との地域的不均衡を一層拡大させた。レジスタンスを経て一層社会的政治的意識を強くした国民の圧力、特殊的には南部問題に対する要請、とくに農民による土地占拠などの政治不安に圧されて、戦後イタリア政府は「南部政策」に着手した。1950 年 8 月 10 日デ・ガスペリ内閣は南部開発公庫(Cassa per il mezzogiorno)を設立し、総合的開発計画をうち立てた。この計画は、私的企業の market decision にまかせておいてはとうてい打ち破れない不均衡を、多少とも緩和するために、当初プログラミングの期間は 10 年間とし、資金 1 兆リラが割り当てられたが、1952 年には期間は 12 年に延長され、さらにのちに資金は 1 兆 8,800 億リラに増額され、さらに 1957 年には期間 15 年、資金 2 兆 400 億リラに増額されることとなる。

これよりさきすでに労働総同盟は 1949 年に南部開発プランを含む「労働計画」を発表し、大きな反響を呼んでいた。デ・ガスペリ内閣の南部への多額の公共支出政策の決意は、少くとも当初は積極的な成長政策として打ち出されたというよりは、国民的要請の圧迫にこたえる対応策であったから、「上からの(dall'alto)政策」⁶⁾または「社会政策(la politica sociale)的」⁷⁾と評されている。

5) SVIMEZ; *Dati Caratteristici sulla variazione nel tempo della posizione del mezzogiorno rispetto all'Italia*, 1958, p. 3.

キリスト教民主党および北部資本家の間でのこの問題に関する議論は、上述のような発想法、問題意識を反映し、公庫設立の前後すなわち 1949 年から 50 年にかけて、次のような問題をめぐってクライマックスに達した。(たとえば 1950 年 4 月 16—18 日のキリスト教民主党全国委員会での討議。)

(i)この上からの公共支出政策は組織労働者や農民の支持を得られるか。(ii)プログラミングが自由企業をおびやかさないか。(iii)北部企業にとって利益になるか。その意味において「生産的」である。さもなければ、むしろ北部を一層発展させるべきではないか。

(i)については、もはや効果でなく、「何かしなければならぬ」という必要の切迫が対策を促す。すなわちローゼンシュタイン・ロダンの言葉をかりると「南部開発計画がなければ、社会的爆発が南部だけでなく全イタリア経済を転覆させてしまうであろう」⁸⁾。(ii)については、政府投資は私的資本と競合しない部分、いわゆる「外部経済」において行われるという方針となって現われる。すなわち、政府資本は直接産業に投下されないで、私的資本の南部への投下を促進するための「工業化準備」(preindustrializzazione)にとどまるべきだという方向に向った。(iii)の問題については、むしろ北部の一層の発展のために北部での投資を促進する方が有利ではないかという南部開発反対論さえ、最も保守的なグループの中に存在した。しかし南部開発の「乗数効果」が北部の収益にもなるという考え方、理解の仕方が、これらのグループをも開発計画へ引きつけて行く。

3 計画の進行と実績

a) 計画内容 前節で見た南部政策の問題意識は南部公庫の事業またはプログラミングの進行過程にどのように結びつくか。

6) 『キリストはエボリにとどまりぬ』の作者カルロ・レーヴィは 1957 年 11 月パレルモの開発計画の学術会議に参加し、「上から」の南部開発計画に対し組織労働者、農民の「下から」の開発計画を「進歩的自由主義」の立場から支持するのだと強調した。この会議は労組や革新政党の支持で開かれた自主的な学術会議で、およそ急進的とは云えないアレッシンドロ・モリナーリ教授やイタリア近代経済学者の中で指導的なシロス・ラビーニ教授も参加し、ストックホルム学派のミュルダール教授まで会議を支持してその見解を寄書としておくれた。

7) Bruzio Manzocchi; *Lineamenti di politica economica in Italia*, 1960, p. 79.

8) Rosenstein-Rodan; *op. cit.*, p. 29.

南部公庫の事業は次の3項目に大別される⁹⁾。第1, 農地改革と土地改良。第2, 「基礎部門」(道路, 鉄道, 水道 etc.)への公共投資。第3, 工業助成。第1の農地改革と土地改良は, 本来経済発展にとって不可欠のものであり, ラティフォンディアの大土地所有のもたらす停滞性, すなわち土地独占による開墾の阻止や技術的劣位は農産物の販売においても, 必要消費財および生産手段の購入においても市場の狭さをもたらす。これを克服することは, 南部経済発展のために不可欠のものである。土地の技術的改良は農業の社会経済的構造の変革と結びついて, はじめて「経済成長」のモチベーションとして働きうるのであるが, この問題は, 前述の発想法, 政府的ヴィジョンにおいては, そのように根本的に捉えられるよりも, むしろ本来「社会政策的」のものとしてとらえられた。時間的には南部公庫創設の約2年前ごろからが日雇農業労働者によるラティフォンディアの実力的解放, すなわち土地占拠が非常に激しかったという事実と, 地域的には農地改革によってラティフォンディア所有者から有償で収用され勤労者へ分割された地域は, 土地占拠の激しかった地域に集中したという事実, これらはこの「社会政策的」受身の性格を物語っている。

公庫発足当初特に重点を置かれ, 最大の予算をとったこの項目は投資の生産効果という点では他部門にくらべ極く僅かしか期待されず, 公庫の12年計画では産出増大量/投資比率を約5.6パーセントと予想したにすぎない。そして本来「社会政策的」意味につづいて, 2次的に結びつけられた「経済的」意味は, やはり「乗数効果」であり, それは肥料や農機具の購入を通じて北部にもプラスであるという点で, ようやく「経済的」なヴィジョンを与えられた。

第2の公共投資, すなわち外部経済への投資は, 「工業化準備」投資であり, のちにヴァノーニ計画の構想の中に「推進部門」の1つとして組入れられる。すなわちそれは私的投資による工業化を準備し, 推進するべき任務を持っている。この外部経済的効果は後になればなるほど効率を大にし, その結果南部における私的投資1単位の誘発に必要な公共投資の比率は減少するものとヴァノーニ計画は予測する。

第3の工業に対する補助提供については, 南部公庫の開設当時はさほど重点がおかれていなかった。むしろ間接援助による私的工業資本の助成に重点がおかれ, すで

に1947年からあった補助提供制度を公庫が引きつく程度に過ぎなかった。しかし間接的助成が予期した効果をあげなかったため, 政府は1957年7月に補助提供制強化政策を決定し, これを立法化した。これ以後政府の南部開発政策はこれに重要性を置くこととなり, 「工業化準備」から直接「工業化」¹⁰⁾に転じた。

補助金提供は, 南部企業に対する減免税, 運賃割引, 資金調達の優先, 直接補助金の提供等の形で行われる。ところが, この補助金提供は資本設備の相対市場価格を労働力のそれに対して一層低減することとなり, 資本集約的投資選択に有利となる傾向を生じ, 労働力吸収の見地からは必ずしも効果的でなかった。というよりも一層根本的には補助提供によっても, 民間企業の南部投資は意外に促進されなかった。(第3表参照)国家資本系企業を進出させる必要が強調されている根拠の1つはここにある。

第3表 南部開発公庫の15年プログラム進行状況

		予算割当額 (1951~1956)	支出額累計 (1959年6月まで)	支出/割当比率
(1) 農地改革と 土地改良	治山開墾灌漑	662,009	341,708	51.6%
	南部農地改革	280,000	274,898	98.2
	土地改良補助金	188,000	102,617	54.4
	土地改良貸付金	20,000	18,851	94.3
	小計	1150,000	788,074	64.2
(2) 公共投資	道路	166,000	114,219	68.8
	鉄道, フェリーボート	93,000	66,674	71.7
	上下水	312,000	137,281	44.0
	小計	571,000	318,174	55.7
(3) 工業補助	補助金その他	245,000	2,922	1.2
(4) その他	観光	56,500	26,091	46.2
	漁業	5,000	786	15.7
	技能教育	5,500	5,260	96.2
	小計	67,000	32,167	48.0

出所: Di Nardi, "I provvedimenti per il Mezzogiorno", *I piani di sviluppo in Italia*, 1960, pp. 235~237 より算出。

b) 投資の乗数効果 ローマの南イタリア産業発展研究所(SUIMEZ)は, 南部公庫発足後いち早く, 南部開発公共投資の乗数効果の推測に着手し, 1951年には一応の成果を発表した。これは極めて仮説的なモデル¹¹⁾にとどまるものにすぎなかったが, 後に同研究所は南部開発公庫と協力して1951年から1955年までの同公庫の投資の乗数効果を推算した。この期間には総額15,550億リラの公共投資が南部に向けられたのであるが, その35%を占める南部公庫の投資についてだけ推算が行われた。

9) Giuseppe Di Nardi; "I provvedimenti per il Mezzogiorno," *I piani di sviluppo in Italia*, 1960, pp. 220~235.

10) Centro di azione latina; *Italia economica*, 1961, p. 354.

11) Rosenstein-Rodan, *op. cit.*, p. 31.

第4表 南部公共投資の乗数効果

単位 10 億リラ

	全イタリア	南 部	北 部
1. 南イ開発公庫粗投資*	555	555	—
2. 商品サービスへの需要増加	580	425	155
3. 有効需要合計	1,135	980	155
4. 純輸入額 { 海外より 北部より南部へ	-230	-160	-70
	—	-150	+150
5. 粗生産高	905	670	235
6. 減価償却	-80	-55	-25
7. 純生産高	825	615	210
8. 南部から北部への貨幣移転	—	-25	+25
9. 純所得	825	590	235
比率	100.0	71.5	28.5

* 公庫の直接投資のほか、公庫投資に促進された民間投資(全体の約 20%)をもふくむ。

出所: Banco di Roma, *Review of Economic Conditions in Italy, Special Issue, Jan. 1959.*

その結果は第4表のごとくであって、5ヵ年間の同公庫の投資 5,500 億リラによって引起された乗数効果は 5,800 億リラの追加需要を生んだ。そのうち 4,250 億リラが南部で、1,550 億リラが北部での需要の追加となった。最初の投資額と合して1兆 1,3500 億リラの需要が増加した。これから輸入額と減価償却を差引いて、純所得は、南部で 5,900 億リラ、北部で 2,350 億リラ合計 8,250 億リラの所得増分を生んだ。要するに南部公庫の投資によって北部もまた所得増加額の 28.5% 相当のプラスを受けたことになり、このことは北部での投資の拡大が、ただ北部にだけその効果を支えるのに対し、南部での投資は北部にもプラスの経済的效果を与えるという解釈に根拠を提供した。

c) 不均衡克服の実績 しかし、このような方向への南部政策の進行は、北部資本への南部の従属という基本的構造を変えるものではなかった。

事実第1表が示すように1951年から59年にかけて地域別国民所得(名目)は、中部および北部合計で68億7800万リラから120億4600万リラへと76%上昇したのに対し、南部は19億4800万リラから32億6700万リラへと68%の上昇にとどまった。また1人当たり純国民所得(名目)は1951年の北部のそれを100として南部47.7%はであったのに、1959年には46.9%に減少している。また製造工業生産額において南部がイタリアの総額に対して占める率¹²⁾は14.9%から12.7%に下落しているほどである。また第2表に示されるように1952年から1960年にかけて、南部で失業者数が極めて僅かしか減少していない事実は、開発計画のあり方に対して大きな問題を投げかける。

12) *Italia economica*, 1961 p. 72.

4 批判的立場

a) 産業家連盟と新自由主義 プログラミングが国家干渉をともなって実行性を持つことに対して極度に批判的であるのは民間大企業の代表が結集するイタリア産業家連盟(Confindustria)である。国家資本系企業の新投資の40%は南部に向けてることを法律が強制していることにはとくに批判的である。

1958年國家資本系の企業の産業家連盟からの離脱は、表面はどうであろうと、原料供給地としての、市場としての南部での競争も1つの原因である。

1949年イタリア経済・工業政策学会第3回大会で失業吸収と経済成長が問題になったとき、「国家投資をすれば私企業の投資の財源が減る」また「賃金が上れば雇用は減る」¹³⁾ことを強調したコルビーノ教授の報告につづく討論でこれを最も支持したのは、産業家連盟のキャプテンズ、当時の会長のコスタ氏と、のちの会長のディ・ミケーリ氏であった。

コルビーノの主張した「競争の自由」が「私的独占の自由」¹⁴⁾であることは、反対質問に立ったベゼンティ教授の指摘するところである。このようなイタリア「新自由主義」¹⁵⁾の長老はルイジ・エイナウディ教授であり、1947年から50年への経済政策(デフレーション政策)は、かれの強行したもので、エイナウディ・ラインと呼ばれる。1950年南部公庫をふくむ公共支出政策への転換はエイナウディ・ラインの行きづまりからの脱出である。

b) 第3の途と中央左派 キリスト教民主左派から社会党の1部にいたるまでの、いわゆる「中央左派」の政府批判の動きは最近ますます活潑となって来たが、このグループの政策批判の重点の1つは政府の南部政策批判である。この中央左派グループの後進地開発プログラミングに関する綱領¹⁷⁾には、国家的投資その他の国家干渉の権限をもつ計画局の設立、地方計画局の設立、電力と原子力工業の国有化、財政民主化、独占制限組織の設立、農業契約法の改正等々をかかげ、これらの実現には中央

13) *Rivista di politica economica*, Febbraio 1949, pp. 106-125.

14) コスタ氏は、たびたび国家持株会社 IRI の廃止を公然と主張している。尾上久雄「イタリアにおける国家資本の形成と発展」『社会経済史大系』第八巻。

15) *Rivista*, op. cit., p. 20. ベゼンティはこの質問の中で単なる景気政策でなく構造的改革を目指すべきであると述べている。

16) Croce-Einaudi; *Liberismo e Liberalismo*, 1957, p. X.

17) G. Amenda; "Programmi economici e lotte popolari," *Politica* 1961, N. 10 p. 3.

左派政府の樹立が必要であるという。

このグループの南部開発に対する経済理論はさまざまあるが南部開発における国家資本のイニシアティブを重要視する点が共通である。サラチエーノ教授の理論は代表的であって、国家企業(*lo stato imprenditore*)の役割を強調し、私的独占資本の行動をこれによって制約し、資本主義にあらざる社会主義にあらざる「第3の途」(*la terza via*)を進むことを推薦する。新自由主義者エイナウディが「第3の途はない。部分的にとどまる計画というものはない。悪魔と妥協すべきでない。」¹⁸⁾と述べたのと対照的である。サラチエーノ教授は国家的持株会社IRIの調査部長でありキリスト民主党内の左派で影響力が強い¹⁹⁾。

広く中央左派と称せられるグループの南部政策は部分的には構造的改革の路線と共通のものを多分に含んでいるように見える。しかし労働組合およびその南部開発政策を支持する大衆の運動、計画作成への労働者代表の参画というような要素を意識的に排除している。本年2月キリスト教民主党の「左展開」によって成立した中央左派のファンファーニ内閣は、IRI、ENIの南部投資の拡大、農地改革の促進などの積極的な南部政策をとろうとしている。

c) 下からの開発計画 本来資本主義的見通し計画のカテゴリーに属するイタリアの後進地開発プログラミングが官庁の机上作業に終らず、他の国のものと比較にならぬほど長期にわたって現実の問題となり、まがりなりにも可成りの実行性を持って来たのは、いうまでもなく国民の持続的な批判であり行動的圧力であった。

だから、かつて政府のプログラミングの有能なブレインであり、しかしインデペンデントな経済学者モリナーリ教授も、「下から」のイニシアティブの持続的圧力が開発計画を前進させることを認めている²⁰⁾。

失業と低所得の克服のために国民が創造的な政策を持たねばならぬという問題は、すでに第2次大戦中のレジスタンスの中で自覚され論議されていた。「労働計画」もそのあらわれであり、サルデーニヤ島開発計画は、後進地域開発におけるその実践の典型である。

労働総同盟のサルデーニヤ支部は、長年の調査ののち1958年10月自立的なサルデーニヤ再生計画を南部関係閣僚会議に提出した。この計画はサルデーニヤ電力の私

的独占を排して国営の発電所をつくり、これを中心に鉱業、輸送機関、手工業を拡充し、また農業、漁業の開発を中央政府から離れて自立的に行おうとするものであった²¹⁾。

しかし政府はこの「下から」の改革の無視しがたい圧力を漸次「上から」の改革に移行させようとしている。最近のキリスト教民主党の左展開も、また、広般な「上から」の改革を内容としている。南部関係閣僚委員会は1961年1月17日サルデーニヤ再生計画実施のための特別法の草案を承認した²²⁾。閣僚委員会は「再生計画の全責任が国家のものであるとは認めないが、また地方が計画実施を単独で行う事も認めない」と妥協的解釈によって、まず「下から」の自主性の圧力を緩和し、さらに具体的には、この特別法によって管理委員会の構成を南部公庫総裁の兼任する議長のもとに南部閣僚会議の任命する4名の委員と地方代表の4名からなるものとした。この4名は州議会の構成を反映するから労働総同盟の立場を代表する委員の数は極めて小さいものとなる。しかも1960~61会計年度にはじまる予算4000億リラの開発計画は調査的諮問的な州開発本部の提案に「もついで」結局は閣僚会議によって作成されることになった。かくしてある程度の進展をみせた「下から」の改革は、南部公庫の15年プログラミングに組入れられることによって、「上から」の改革に変えられ、しかも開発事業を「基礎部門」「外部経済」に限定し、生産活動を私的資本にゆずろうとした。南部公庫がこのように、「下から」の開発を抑圧しようとする機関に転化しはじめたので近年「南部公庫廃止」の声が革新陣営から高まって来ている²³⁾。南部開発のヘゲモニーを、どの階級、どの政党が握るか、これは現代イタリア経済政策の最大の問題の1つである。

20) A. Molinari, "Integrazione della pianificazione con iniziative (dal basso)" *Una politica per la piena occupazione*, 1958 p. 199.

21) 山崎功「構造的改良の諸側面」『思想』1961年4月号78, 79頁。

22) I. Delogu, "Il piano di sviluppo per la Sardegna", *Politica ed economia*, 1961, N. 2-3, p. 33.

23) G. Napolitano; *op. cit.*, p. 53.

18) Croce-Einaudi; *op. cit.*, pp. 203~207.

19) マルクス主義者のヴィテルロはサラチエーノ教授の「第3の途」論を国家中立論として批判するが、「国家企業」イニシアティブ論には賛成している。